

# 情報公開の取組状況について (公文書開示手数料等)

# 情報公開の取組状況（公文書開示手数料等）について

## 都政改革本部発足以降の取組状況

### ホームページを活用した情報公開の積極的な推進

- 都庁総合ホームページに「情報公開ポータルサイト」を開設（10/31）
- 26局全てが独自の「情報公開ポータルサイト」を開設（12/ 1）

### 【 新たな情報公開の取組事例 】（総合ホームページ「情報公開ポータルサイト」に掲載）

審議会等の情報	○ 対象21局全てにおいて、審議会等の開催状況、議事録等の公表を開始 320会議体
都民の声	○ 26局全てで「都民の声」をより多く公表し施策に活用（10月分から各局で受け付けた「都民の声」を掲載） ・ 対応事例の公表件数 平成27年度 年間75件 → 平成28年 10月分のみで107件
公文書の開示情報	○ 26局全てで10月分から公文書開示の状況を公表し、非開示の判断理由等を透明化 ・ 公表件数 842件（開示決定646件、一部開示決定153件、非開示等決定2件、不存在等41件） ○ 非開示判断の厳格化により、黒塗りが減少（例）豊洲市場用地取得に係る協議記録（平成11年）
予算・決算情報	○ 平成29年度予算・決算等の詳細な情報を掲載 ・ 各種団体のヒアリングをネット中継するなど、予算編成過程を公表
その他の情報	○ 主な計画（131件）、交際費の執行状況、海外出張の執行状況など

### 【 各局独自の取組事例 】

- 複数回開示請求がある公文書について、各局自らが公表に向けて準備中（例）食品営業許可台帳（福祉保健局）
- 局事業の情報等の公表（例）マニュアル・ガイドライン等（病院経営本部）

更なる都政情報の公開を推進

## 公文書開示手数料の現状

### ①都の手数料の状況

- ・ 閲覧手数料：1枚10円（1件名当たり100円上限）
- ・ 写し交付：20円/枚（E/加）、100円/枚（加-）
- ・ 平成27年度の都全体の年間手数料収入は、合計約2,000万円（閲覧手数料：約150万円、写しの交付：約1,850万円）

### ②他自治体等の状況

- ・ 都道府県で閲覧手数料を徴収しているのは都を含め3自治体（香川県、和歌山県、東京都）、他の道府県は徴収していない。
- ・ 国は、請求時に300円を徴収している。
- ・ 写しの交付手数料は、国及び都以外の道府県は1枚10円

### 【都の開示決定件数等の推移】

